

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	165,000	63,000	102,000
2 国庫支出金	7,000	3,680	3,320
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	430,919	463,169	△32,250
5 繰越金	1	1	0
6 市債	8,500	5,000	3,500
歳入合計	611,421	534,851	76,570

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 165,000 千円
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	165,000	63,000	102,000
1 負担金	165,000	63,000	102,000
1 土地区画整理事業費負担金	165,000	63,000	102,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 第一地区土地区画整理事業費負担金	165,000	公共施設管理者負担金 165,000 (市街地開発事務所)

(款) 2 国庫支出金 7,000 千円
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国庫支出金	7,000	3,680	3,320
1 国庫補助金	7,000	3,680	3,320
1 土地区画整理事業費国庫補助金	7,000	3,680	3,320

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	7,000	社会資本整備総合交付金 7,000 (市街地開発事務所)

(款) 3 財産収入 1 千円
(項) 1 財産売払収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 財産収入	1	1	0
1 財産売払収入	1	1	0
1 不動産売払収入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 不動産売払収入	1	事業用地売払収入 1 (市街地開発事務所)

(款) 4 繰入金 430,919 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰入金	430,919	463,169	△32,250
1 一般会計繰入金	430,919	463,169	△32,250
1 一般会計繰入金	430,919	463,169	△32,250

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	430,919	一般会計繰入金 430,919 (市街地開発事務所)

(款) 5 繰越金 1 千円
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(款) 6 市 債 8,500 千円
(項) 1 市 債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 市 債	8,500	5,000	3,500
1 市 債	8,500	5,000	3,500
1 土地区画整理事業債	8,500	5,000	3,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	611,421	534,851	76,570

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1 (市街地開発事務所)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	8,500	合併特例債 8,500 (市街地開発事務所)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 529,335 千円
(項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	529,335	442,469	86,866	7,000	8,500	165,000	348,835
1 第一地区土地区画整理事業費	529,335	442,469	86,866	7,000	8,500	165,000	348,835
1 総務費	5,579	5,282	297				5,579
							117
							5,462
2 第一地区土地区画整理事業費	523,756	436,832	86,924	7,000	8,500	165,000	343,256
							106,132

(土地区画整理事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1 報 酬	105	7901 土地区画整理審議会に要する経費	117	
9 旅 費	2			(市街地開発事務所)
11 需 用 費	1,679	1 報酬	105	土地区画整理審議会委員報酬
12 役 務 費	17	9 旅費	2	費用弁償
13 委 託 料	189	11 需用費	5	消耗品費
14 使用料及び賃借料	3,474		2	食糧費
19 負担金補助及び交付金	113	12 役務費	5	郵便料
		7909 総務に要する経費	5,462	
				(市街地開発事務所)
		11 需用費	1,674	消耗品費
			39	電気料
			1,600	水道料
			35	
		12 役務費	12	郵便料
			4	火災保険料
			8	
		13 委託料	189	事務所警備業務委託料
			189	
		14 使用料及び賃借料	3,474	駐車場使用料
			2	土地家屋借上料
			3,472	
		19 負担金補助及び交付金	113	街づくり区画整理協会負担金
			113	
1 報 酬	7	7902 第一地区土地区画整理事業人件費	106,132	
2 給 料	54,025			(職員課)
3 職員手当等	33,257	2 給料	54,025	職員給
4 共 済 費	21,046		54,025	
7 賃 金	14,451	3 職員手当等	33,257	扶養手当
9 旅 費	477		2,598	通勤手当
11 需 用 費	2,622		740	時間外勤務手当
12 役 務 費	1,315		4,000	管理職手当
13 委 託 料	53,542		1,442	期末手当
14 使用料及び賃借料	8,937		13,796	勤勉手当
			6,871	地域手当
			1,750	児童手当
			2,060	
		4 共済費	18,850	職員共済組合負担金
			18,750	公務災害補償基金負担金
			100	

(款) 1 土地区画整理事業費 529,335 千円
 (項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				7,000	8,500	165,000	237,124

節		区 分	金 額	説 明
15	工事請負費		50,295	7903 第一地区土地区画整理事業に要する経費 417,624
16	原材料費		400	(市街地開発事務所)
18	備品購入費		90	1 報酬 7 土地区画整理評価員報酬 7
19	負担金補助及び交付金		12,741	4 共済費 2,196 臨時職員社会保険料 279 嘱託職員社会保険料 1,790 雇用保険料 127
22	補償補填及び賠償金		270,521	7 賃金 14,451 臨時雇上料 1,949 嘱託雇上料 12,502
27	公 課 費		30	9 旅費 477 費用弁償 125 普通旅費 349 特別旅費 3
				11 需用費 2,622 消耗品費 450 燃料費 188 食糧費 10 印刷製本費 15 電気料 153 水道料 36 修繕料 1,770
				12 役務費 1,315 電話料 76 手数料 1,111 自動車保険料 60 その他保険料 68
				13 委託料 53,542 土地区画整理事業監理委託料 4,800 土地区画整理測量・設計委託料 18,862 土地区画整理事業物件調査等委託料 2,533 機械器具保守委託料 447 補償業務監理委託料 15,000 市街地開発事業見直し委託料 11,900
				14 使用料及び賃借料 8,937 駐車場使用料 12 会場借上料 33 有料道路通行料 14 土地家屋借上料 8,018 機械等借上料 860
				15 工事請負費 50,295 土地区画整理工事費 50,295
				16 原材料費 400 補修用材料費 400
				18 備品購入費 90 機械器具費 90
				19 負担金補助及び交付金 12,741 上下水道工事費負担金 12,000 電柱新設負担金 240 まちづくり協議会補助金 300 花いっぱい運動支援事業補助金 200 研修会等参加負担金 1
				22 補償補填及び賠償金 270,521 賠償金 270,521
				27 公課費 30 自動車重量税 30

(款) 1 土地区画整理事業費 529,335 千円
 (項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
** 土地区画整理審議会委員選挙費	0	355	△355				

節		説 明
区 分	金 額	

(款) 2 公債費 82,086 千円
 (項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	82,086	92,382	△10,296				82,086
1 公債費	82,086	92,382	△10,296				82,086
1 元 金	67,953	75,461	△7,508				67,953
							67,953
2 利 子	14,133	16,921	△2,788				14,133
							14,133

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	67,953	7905 長期債元金償還費 (市街地開発事務所) 67,953
		23 償還金利息及び割引料 長期債償還元金 67,953
23 償還金利息及び割引料	14,133	7906 長期債利息償還費 (市街地開発事務所) 14,133
		23 償還金利息及び割引料 長期債償還利息 14,133

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	611,421	534,851	76,570	7,000	8,500	165,000	430,921

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	32	112						112		112
	計	32	112						112		112
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	32	220						220		220
	計	32	220						220		220
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職		△ 108						△ 108		△ 108
	計		△ 108						△ 108		△ 108

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	13		54,025	31,197	85,222	18,850	104,072	
前年度	14		61,363	34,039	95,402	20,172	115,574	
比較	△ 1		△ 7,338	△ 2,842	△ 10,180	△ 1,322	△ 11,502	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,598	740	4,000	1,442	13,796	6,871	1,750	
	前年度	2,952	714	4,000	647	15,653	7,796	1,953	324
	比較	△ 354	26		795	△ 1,857	△ 925	△ 203	△ 324

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,338	給与改定に伴う増減分	△ 242	給与改定による減	
		昇給に伴う増加分	847	昇給による増	
		その他の増減分	△ 7,943	職員の異動等による減	職員の異動状況 本年度 13人 前年度 14人 増 減 △1人
職員手当	△ 2,842	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,842	昇給による増 職員の異動等による減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 354 通勤手当 26 管理職手当 795 期末手当 △ 1,857 勤勉手当 △ 925 地域手当 △ 203 住居手当 △ 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	345,682
	平均給与月額(円)	460,382
	平均年齢(歳)	44歳 4月
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	364,468
	平均給与月額(円)	426,799
	平均年齢(歳)	46歳 0月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25年 1月 1日 現在	7			7		
	6	3	23.1	6	3	23.1
	5	6	46.1	5	6	46.1
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3	1	7.7	3	1	7.7
	2			2		
	1	2	15.4	1	2	15.4
	計	13	100	計	13	100
平成 24年 1月 1日 現在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	11	78.7	5	11	78.7
	4	1	7.1	4	1	7.1
	3			3		
	2			2		
	1	1	7.1	1	1	7.1
	計	14	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職 員 数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)	3	3
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	92.3	92.3	
前年度	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)	1	1
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	78.6	78.6	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
紀の川ゾーン建物移転補償	128,590千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度 ～ 27年度	128,590千円				128,590千円